

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 新任看護系大学教員のオンライン学修プログラムによる
教育実践に関する知識獲得の効果と
オンラインコミュニティの学外支援としての有用性の検討

氏 名 中川 名帆子

論 文 内 容 の 要 旨

緒言

令和 4 年度、日本看護系大学協議会に登録している看護系大学は 295 校に増加した。看護系大学数の増加に伴い、看護系大学教員数の確保と同時に看護系大学教員（以下、看護教員）の質保証は、喫緊かつ重要な課題である。

大学では教員の職能開発のために、Faculty Development（以下 FD）が義務づけられ、各大学において組織的な取り組みがされているが、新任教員を対象にした FD 研修は 6.8%と少なく、新任教員に特化した研修になっているとは言い難い。また、看護系大学院教育の現状をみると、日本看護系大学協議会の調査（2013）では、20.8%の大学院で看護教育学/教育学に関する科目の開講をしていなかった。大学院教育を担当する教員の意見として、大学院生に教育能力を習得させることは、必須・重要等の肯定的な意見がある一方で、研究科の目的から外れる、「絶対必要」ではない、必要性を感じないとの否定的な意見や大学院における教育内容を考えると時間数的に困難であるという意見もあった。これらのことから、大学院教育においても教育実践能力に関する体系的な教育は、十分とは言い難い現状であることが推測される。さらに新任教員が教育実践能力を獲得できる学外研修に、継続的に参加することは、臨地実習指導の機会が多い状況を考えれば、時間的・空間的に現実的ではない。

以上のことから、新任教員が教育実践に関する知識を獲得するための方略として、オンラインによるプログラム提供が有用ではないかと考えられた。その際に他大学の新任教員と学びを共有することで、学びを促進することができるのではないかと考えられた。

研究目的

本研究の目的は、新任教員が自ら必要な教育実践能力を獲得するためのオンライン教育プログラムの提供による教育実践に関する知識獲得への効果と、オンラインコミュニティ上でのディスカッションの学外支援としての有用性を検討することである。

研究方法

研究対象は、全国の看護系大学における教育経験が5年以内の助教もしくは助手とした。以下のプログラム（厚生労働省看護研修研究センターの看護教員養成課程、厚生労働省が認定した看護教員養成講習会、聖路加国際大学大学院フューチャーナースファカルティプログラム、東京大学大学院フューチャーファカルティプログラム、インタラクティブ・ティーチング～聞くだけの授業は終わりにしよう～）のうち、1つでも受講したことがある者は除外対象とした。

看護学校便覧に記載されている全国の4年制看護系大学の学長もしくは学部長宛に、研究説明書と研究協力承諾書、返信用封筒を郵送した。研究協力が得られた大学の学部長宛に、大学教育経験5年以内の助教もしくは助手の人数分の研究説明書と同意書、返信用封筒を郵送し配布を依頼した。研究参加同意が得られた研究参加者に事前アンケート調査を行った。研究参加者を介入群と対照群の2群に割り付け、介入群に「新任教育プログラム」による介入を行った。その後、介入群及び対照群に事後アンケート調査を行い、介入前後の比較を行った。

結果

分析対象者97名の個人属性概要は、性別では男性22名(22.7%)女性75名(77.3%)であった。年齢層では、20歳代7名(7.2%)、30歳代48名(49.5%)、40歳代29名(29.9%)、50歳代13名(13.4%)であった。学位取得状況では、学士18名(18.5%)、修士73名(75.3%)、博士6名(6.2%)であった。

本研究では、層別置換ブロック法を用い、性別・年代・最終学位と大学における教育経験年数と臨床経験年数に有意差がないように2群に割り付けを行った。

介入群と対照群の介入後の大項目の合計点の比較結果は、『学生理解・支援』($p<0.01$)『シラバス・クラスデザインの作成』($p<0.01$)『教育理論の理解』($p<0.01$)で統計的に有意差が確認され、対照群より介入群の方が有意に高値であった。しかし『講義・演習の実施』($p=0.27$)『学外支援』($p=0.53$)は、統計的有意差は認められなかった。

コミュニティと教育実践に関する内容に焦点を当て分析を行った。146コードを抽出し、そのうちコミュニティに関するものは43コード、教育実践に関するものは103コード抽出された。コミュニティに関する分析では、10サブカテゴリー、3カテゴリーに分類された。教育実践に関する分析では、25サブカテゴリー、8カテゴリーに分類された。

考察

本研究では研究参加者に対し、初めに「知識プログラム」のURLとともに接続方法や使用方法を手順的に示した。「知識プログラム」は、視聴したいコンテンツをクリックすると接続され、視聴は簡便であった。また、本研究の参加者97名からインターネットに接続できない、受講方法がわからないといった問い合わせは1件もなかったことから、「知識プログラム」を受講するためのインターネット接続環境、パソコンなどのモバイル機器の使用などに問題は生じず、ストレスなく使用することができたと推察される。

介入群と対照群の介入後の調査結果から、大項目『学生理解と支援』『シラバス・クラスデザインの作成』『教育理論の理解』は統計的有意差が認められた。大項目『シラバス・クラスデザインの作成』では、クラスデザインの作成、いわゆる授業設計の方法を学ぶことが有益であることが示唆された。「知識プログラム」受講により、『シラバス・クラスデザインの作成』の知識として、90分の講義や演習の授業設計に関する具体的な方法、手順、授業設計に必要なデザインシートの提示などは、新任教員が担当する講義や演習の授業設計時に活用できる内容であった。事前準備にかかる時間短縮、これで良いのかという不安に対する一定の同意が得られることで、新任教員のニーズに応えられる内容であったと考えられる。

「学外支援プログラム」は、「知識プログラム」で得られた知識と自己の経験を結び付け、知識定着と理解促進、実践につながるのではないかと考えた。さらに個人が直面している教育的困難や看護基礎教育に対する希望や展望をディスカッションすることによって、一人では解決困難な問題や課題解決の糸口を見出すことを期待した。いわゆるピアサポートとしての役割を担うことができないかと考えた。しかし期待していたようにディスカッションは活発化せず、限られた人の発言となった。オンラインコミュニティを学外支援として活用するためには、同期的オンラインシステムで顔を合わせ、アイスブレイクなどを取り入れ、信頼関係を構築することから始める必要がある。

結論

『学生理解・支援』『シラバス・クラスデザインの作成』『教育理論の理解』の教育実践に関する知識獲得の効果が示唆された。「知識プログラム」は、非同期型オンラインシステムによって提供されたことから、いつでも・どこでも受講可能であり、時間的・空間的制約の多い状況に対応し得る可能性が示された。『講義や演習の実施』への効果は示されなかったが、教育実践能力向上に向けた効果的なオンライン研修の提供内容と方法についての示唆が得られた。

「学外支援プログラム」でのディスカッションは活性化しなかったが、効果的な運用方法の示唆が得られた。